

第27回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

Q：目指すROE指標である「10%以上」に対する自信のほどはどうか。また、上振れ余地についてどのように考えているか。

A：ROEの引き上げに関しては、外部要因と自助努力の2つの大きな要因があると思っている。外部要因に関して、来年1月に0.25%、再来年の1月に更に0.25%政策金利が上昇し、それ以外は現在の環境から大きく変わらないとの前提であれば、達成できるとしている。自助努力の部分では、現在、次期中期経営計画に向けて様々な新しい施策の積み上げを検討しており、貸出はこれからも伸びが期待できるとしている。既存の分野でもまだまだ伸びる余地はあり、シェアを高めていけると考えている。

Q：「ROE10%以上」の達成に向けた課題があれば教えてほしい。

A：課題であり留意すべき点として、確りと原資となる預金を獲得していかなければならない。リテールに関しては金利を付けて預金を獲得するのは本質でなく、しっかりとメイン化を進めていくことが必要と考えている。その為に、現在アプリを中心に進めているが、お客様の利便性を高め、新たなお客様の獲得と既存のお客様をケアしていくこと、当行のファンになって頂く方を一層増やしていくことが必要と考えている。有価証券運用に関しても、これまでは円債を中心に運用してきたが、大きな考え方は変えないとしてもポートフォリオをどう見直していくかは議論が必要と思っている。

もう一点は、役務取引の比率を上げていくこと。北海道の様々なニーズに応えていくためにはバンキング業務だけでは不十分と考えている。新しい分野にもしっかりと取り組み、ノウハウを獲得しながら、役務取引の比率をグループ全体として高めていきたいと考えている。

Q：大中堅企業向け貸出の増加が非常に強いが、単に資金需要が旺盛なのか、何らかの施策効果で大きく伸びているのか、背景があれば教えてほしい。

A：資金需要がここまで強い訳ではないと思っている。よく職員にも言っていることであるが、正攻法しか伸ばしていく方法はなく、お客さまと如何に接点を持ち、お客様のニーズが顕在化する前に提案をし、取り組んでいくことが重要であり、これを愚直にやってきた結果なのではないかと思っている。

Q：与信費用の下振れと貸出の増加を踏まえ上方修正も考えられると思うが、次期中計に向けたバランスシートの健全化を目的とした債券の入替を検討など、通期の業績見通しについてどのように考えているか。

A：バランスシートの健全化というのも非常に重要なテーマであり、与信費用等、不確定要素をしっかりと見極めながら検討し、業績見通しについて、必要なことがあれば発表したいと考えている。

(次ページへ続く)

Q：コア OHR について。TSUBASA 基幹系システムの償却負担や新人事制度による人件費増加の影響はあるが、今後コア OHR の目指す水準は。

A：今後のトップラインの伸びによって、コア OHR の水準も変わってくるが、足元の 60%台は他行に比べて高く、まだまだ改善の余地があると認識しており、50%台は目指していきたいと考えている。

Q：(資料編 4 ページにて) 円債の利回りが 0.35%となっているが、今後の追加利上げによって普通預金の金利が上回り、逆ザヤとなる可能性もある。基本的な考え方として、こういった逆ザヤの銘柄から入替えていくのか。また、その原資は株式の売却益を充当していくのか、それとも本業の利ザヤの改善を充当していくのか。

A：保有する円債のうち、残存期間が 10 年を超える債券で約 500 億円、それ以外のもので約 500 億円の評価損を抱えているが、基本的には残存期間が長い債券から入替えていく方針である。原資は株式の売却益が基本線。残存期間が短い債券については、ロールダウンが効いてくるため、今後数年内で評価損は解消される見通しであり、償還のタイミングで再投資できればと考えている。

Q：これまで道内に事業所がないとの理由だけで原則消極スタンスだったが、ポリシーを変え、道内経済の発展に資するものは積極的に支援していくとの説明があった。今後のリスクテイクの考え方について教えてほしい。

A：当行の貸出資産は、他行に比べて開示債権比率が低く、安全性が高い一方で、収益性が低いという大きな課題がある。収益力を伸ばしていくには、リスクリターンをしっかりと見ながら、リスクテイクをしていかなければならない。今年度から RAF を導入し、リスクリターンの考え方を踏まえた上で、北海道の地銀として投融資する意義があり、リスクリターンが認められるのであれば積極的に取り組んでいきたい。

Q：住宅ローンの LGD パラメータ変更について。御行は資本フロアの関係で自己資本比率が下がる影響が大きいと思うが、そういった背景もある中で、改めて見直すことになったのか。

A：これまでは「LTV」をベースにした考え方を取っていたが、管理上の有意性が薄れてきたこともあり、「残存期間」の考え方を取り入れ、精緻化を図ったものである。足元の企業倒産件数は増えてきており、今後所得の二極化が起こる可能性もある。当行では、住宅ローンの借入期間最長 50 年の取扱いを始めており、リスク管理もしっかりやっていかなければならない中で、見直す時期としては適切であったと考えている。

以上